

休日当番病・医院

2月25日(日)

- ◆内科 夜間・休日急病センター 32-0099
旭町
◆外科 こうよう泌尿器科クリニック 82-8620
光洋町
◆歯科 関齒科医院 32-6400
美園町

診療時間：内科＝9時～翌朝7時、外科＝9時～17時、歯科＝9時～12時。本紙は毎週火曜日に編集のため、その後に休日当番医が変更になってもお知らせすることはできません。ご利用される際には、あらかじめ電話でお確かめください。

法律相談



2月26日(月)
渡辺達生弁護士

(定員になり次第締め切ります)
日本共産党小牧地区委員会
吉小牧市見山町2-2-6 申込 56-5002

日本共産党

民主苦小牧

発行 日本共産党小牧地区委員会

吉小牧市見山町2丁目2番6号 電話 56-5002 fax 56-5086
日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>
吉小牧市議団ホームページ <http://toma-jcp.sakura.ne.jp/>
eメールアドレス commun@rose.ocn.ne.jp

◆日本共産党は、1世紀の歴史に学び、新たな1世紀に向かいます。戦争させない くらしに希望を

北海道農民連盟(道農連)は、13、14の両日、第51回定期総会を札幌市で開きました。大久保明義委員長は、昨年夏の猛暑による農作物の被害や肥料・飼料、燃油価格の高騰で農業継続が圧迫され、営農継続が見通せない状況を告発。「農業者が将来にわたり安心して営農ができるよう、現場の声をもとにした施策が求められます。生産現場主義を貫く農民組織の本領を発揮し、組織が掲げる『真の農政改革』実現へ全力で運動を展開しよう」とあいさつしました。

24年度社会保障予算案で国の2024年度予算案で社会保障関連費は、23年度比8506億円増で過去最大の37兆7193億円です。増額は高齢化などで当然増える「自然増」によるもので、予算案はコロナ禍などなかったかのように社会保障費の抑制に突き進んでいます。6年に1度の同時改定とな

国費の圧縮に躍起 患者に負担増

24年度社会保障予算案

初・再診料引上

初・再診料引上は、医療・介護の報酬改定は、医療機関の人員費や設備関係費に当たる診療報酬「本体」部分をゼロコンマ台の微増にとどめ、薬価の引き下げを含む全体を6回連続の引き下げとしました。コロナ禍や物価高騰の打撃からの再建・拡充に背を向けています。介護報酬は、人手不足が深

刻な訪問介護を狙い撃ち。身体介護も生活援助も基本報酬を軒並み下げます。加算措置の十分な引き上げでお茶を濁そうとしています。が、「事業所を潰す気か」「さらなる人手不足を招くのは明らかだ」と批判が沸き起こっています。

社会保険費の自然増は、薬価の引き下げ分などを充てて国費を1400億円程度圧縮します。長年の自然増削減路線によるもので、安倍政権以来、累計約2兆5000億円にもなります。

負担増は、特許が切れるなどで後発医薬品がある先発薬について、後発薬との差額の4分の1を原則保険対象から外し、1割3割の患者負担に上乗せ。1割負担の高齢者の値上げ幅が大きく、現行より最大3倍近くなる試算が示されています。

幅広い医療従事者の賃上げに充てるためとして、初診料・再診料や入院時に支払う入院基本料といった基本的な報酬を引き上げるほか、様々な加算を新設。マイナ保険証の利用促進を後押しする報酬も設け、患者にも負担を求めるとしています。

なお前進面として、小学生から18歳未満の医療費助成を行う自治体に続けてきた、国民健康保険への国庫負担金を減額するペナルティー(罰則)措置を24年度から廃止します。

ほんの紹介

◆冬晴 木曾ひかる著(新日本出版社)2310円(税込)
勤めていた居酒屋がコロナ禍で閉店し失業。元同僚が温かく接してくれ心を開き始めるがその彼女が大けがを負う。「いいことは何もない」と苦しみながらも懸命に生きる女性たちを描く。人も、厳しい時期を乗り越えて花が咲く。「女性のひろば」連載小説を単行本化。



北海道農民

安心して営農できる真の農政改革実現へ

道農連が総会

畠山氏あいさつ 国は食料に責任果たせ

日本共産党の畠山和也副委員長(元衆院議員)は、昨年3月の道農連主催の緊急集会で赤字の積み立てか離農かの選択が迫られる告発に胸を痛めたと語り、「政府は食料自給率を抜本的に引き上げ、再生産できるだけの価格保障、所得補償と、際限なき輸入自由化に歯止めをかけ、食料生産を農家や市場任せではなく、国として責任を果たすべきです」と強調。「株価が大幅に上がっても、米価や乳価は同じように上がっていないし、加工原料乳補給金も微々たるもので

す。食料とともに地域経済にとって欠かせない農業への支援を、抜本的に強める政治にしなければなりません」「日本共産党は、綱領で農業を国の基幹産業に据えることを掲げている政党です。安心して経営に励める環境づくりに力を尽くします」と表明しました。

須間等連合北海道会長、稲村久男道議会副議長、中司哲雄道議会農政議員団連盟副会長と、各政党が来賓あいさつしました。

総会は、「食料安全保障の強化など基本法の改正等に関する特別決議」を採択しました。

子ども医療費助成拡大を賛す富岡議員(昨年2月)

マイナカード強制になる健康保険証の廃止撤回を 日本共産党



内需は力強さを欠いている

「ミニ」経済白書

企業ため込み賃金増えず

内閣府は14日、2023年度の日本経済リポート(「ミニ」経済白書)を公表しました。白書は、日本経済の現状について「デフレの状況にはない」としつつ、「デフレ脱却」はしていないと評価。デフレ脱却のためには、企業の売り上げ増と、賃金・物価の安定的上昇という好循環の実現が重要だとしました。

白書は、国内総生産(GDP)の約55%を占める個人消費について「持ち直しの動き」が見られるとしつつも、実質では「力強さを欠いている」と評価します。その背景として、雇用者報酬を中心に収入が増加した一方で、直接税や社会保険料が増加したために、家計の判断で消費に使え

る可処分所得が雇用者報酬ほど伸びていないことを指摘。さらに物価の伸びに追いついていないために「減少傾向が続いている」としました。実質可処分所得を増加させる力ギを握るのは、賃金の大幅な上昇です。白書は、企業の実態について「業況や収益の改善が続いているものの、その好調さが、必ずしも十分に賃金や投資に回っていない」と認めます。そのうえで、

内需は力強さを欠いていると認めます。そのうえで、企業の利益の配分状況を分析。法人税などについては、利益が増加する一方で、法人税率が段階的に引き下げられてきた中で、期間を通じてみれば大きく変化していないと

します。20年間に大きく増加したのは、配当支払いと社内留保(内部留保)だと指摘します。

企業の利益を賃金や投資に振り向けることが必要ですが、白書はその方法をリスキ

リング(学び直し)と成長分野への投資促進に求めます。社会全体の賃金を底上げする政府の責任にはふれず、労働者が賃金上昇の見込める分野に転・就職できるよう、「リス

金権政治一掃へ。

「金権腐敗政治を一掃するための請願署名」にご協力をお願いします。



スリング支援」をおこなうことが重要だとしました。さらに内部留保の活用法についても「成長分野の投資を促す政策を着実に実行していくことにより、国内の期待成長率を高め、企業の国内投資の積極化につなげていくことが重要」だと、従来型の大企

業支援策をあげました。

日本共産党第29回大会決議(今年1月)は、「どれだけ大企業の利益拡大を応援しても、富は一部の巨大企業と富裕層に滞留し、国民の暮らしは苦しくなり、経済は停滞する。内需が低迷し、輸出頼みのびつな経済構造をつくり出している。財界の目先の利

益最優先の自民党政権が、日本経済のかじ取りの能力を失った姿を示している」と指摘しています。

生業と暮らし守るために党

インボイス制度廃止を日本共産党

インボイス 過酷な増税だ

田村議員

深刻な実態告発し 廃止訴え



しむ人の声に耳を傾けるべきだ」と追及しました。

田村委員は、2024年度予算案で「少子化対策」の財源に充てられる、インボイス導入による新たな課税業者の増収増額1730億円の算定根拠について質問。所得150万円の事業者が消費税を13万円も納税することになると指摘し、「毎月12万5000円で生活している人から1万8000円の消費税を徴収する。余りにも過酷な増税だ」と批判しました。

さらに「少子化対策」と言いながらフリーランスに子育てを諦めさせる矛盾を追及。鈴木財務相は「子育て世代への対応もやる」とのべただけで、矛盾も説明できません。田村委員は、大軍拡や富裕層への優遇税制をやめれば財源が生まれると指摘し、インボイス廃止を求めました。

田村委員は、「インボイス制度を考えるフリーランスの会」の緊急意識調査には「インボイス未登録を理由に仕事をなくした。インボイスに殺される」「取引排除された。収入がなくなり死にゆくだけ」といった悲痛な訴えが寄せられていると紹介。「制度の定着が重要だ」と冷たく言い放つ鈴木俊一財務相に、「苦



「裏金政治」に

怒りの声を

国会かけある記 はたやま和也

これまでも金にまみれた事件のたび、自民党は反省を口にしてきました。しかし「金と利権」の政治は、温存されて財界・大企業は潤う一方、くらしや地域は痛めつけられてきました。裏金事件への怒りは、このような自民党政権への怒りと表裏をなすものです。

終わりが見えない物価高騰に、厳しい生活を強いられ、高齢者や困窮世帯、進学・進路のこの時期、数万・数十万の出費を迫られている子育て世帯。確定申告が始まり、重税とインボイスに苦しめられている中小零細業者やフリーランス。

先日の道党会議で、千葉隆委員長、金倉昌俊書記長など新しい道委員会の体制となりました。退任した青山慶二前委員長は、私を専従へと導いてくれた恩師でした。思いを継ぎ、新たな気持ちでがんばります。

島山和也(はたやま・かずや)日本共産党元衆議院議員



道党会議で日本共産党躍進を決意(18日)